



20

日本と中東
— エネルギー安全保障を超えた
深化 —

小林 周

はじめに

2023年は、日本・中東関係の過去・現在・将来を考える上で大変重要な節目の年であった。なぜならば、50年前の1973年に発生した第一次石油危機（オイルショック）が日本の政治・経済を大きく揺さぶり、日本の中東外交を現在に至るまで規定しているためである。

日本は石油需要のほとんどを輸入に頼り、その約9割を中東に依存している。石油危機から50年が経過した現在、石油の中東依存度はむしろ高まり、95%を超えた。一方、中東では米国の関与低減とともに中国やロシアのプレゼンスが拡大し、またエネルギーや貿易をめぐる世界と中東の関係は大きく変化している。より広いエネルギー安全保障や国際秩序維持の観点から、日本の中東外交も変革を迫られている。

本稿では、日本の中東外交とエネルギー安全保障における中東の重要性を整理した上で、安倍政権下での日本・中東関係の強化と中東の地域秩序の変動および「脱炭素化」を見据えた新たな動向について分析する（注：本稿においては、北アフリカ諸国も中東と位置付けて論じる）。

日本の中東外交— その歴史的 背景とエネルギー安全保障—

1957年から58年にかけて、民間企業であるアラビア石油（元・日本輸出石油）がサウジアラビアおよびクウェートから石油の採掘権を獲得し、石油の自主開発に乗り出した。それ以来、中東産石油が日本の高度経済成長を支え、現在に至るま

で日本・中東関係の中核となった。さらに1973年の第一次石油危機以来、日本が石油輸入の大部分を中東に依存していること、そして中東が政治・治安面で不安定であることが、日本の中東外交を規定してきた。日本の平和と繁栄のためにも、中東地域の平和と安定化を促進し、中東諸国との良好な関係を維持するというのが、長年の日本政府の方針である。

同時に安全保障面では、1991年の湾岸戦争、そして2001年の9.11米国同時多発テロ以降の米国主導の対テロ戦争を受けて、日本は日米同盟と対中東関与のバランス維持に苦慮してきた。また、これまで憲法上の強い制約を受けてきた自衛隊が、湾岸戦争終結後のペルシャ湾での掃海活動、イラクへの海外派遣、二度の特別措置法に基づくインド洋上での補給活動など、中東安定化への関与を契機として活動の拡大や法整備を進めてきた点は注目に値する。この他にも、自衛隊はイスラエルとシリアの間に位置するゴラン高原（国連兵力引き離し監視隊（UNDOF））やシナイ半島（多国籍部隊・監視団（MFO））での停戦監視、ソマリア沖・アデン湾での海賊対処、オマーン湾やアラビア海北部での情報収集など、中東地域に集中して活動を展開してきた。

2011年の東日本大震災以降、日本は原子力発電所の大半を停止させ、これによって2割あったエネルギー自給率が1割前後に落ち込んだ。日本は原油、天然ガス、石炭といったエネルギー資源の大部分を輸入に依存しており、近年は再生可能エネルギーによる発電量の増加や原発の一部再稼働、省エネルギーの導入も進められているが、エネルギーの安定供給は常に大きな課題である。日本の一次エネルギー

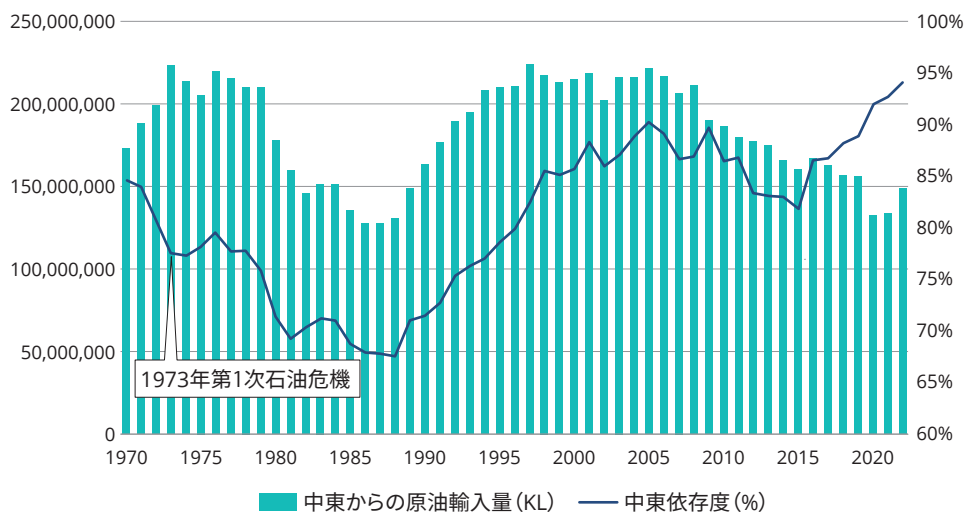
ギー消費全体に占める石油の割合は4割程度であるが、原油の約99%を輸入に依存しており、その大部分が中東からの輸入である。第一次石油危機後、日本は石油の輸入源の多様化を推進し、1987年度には中東依存度は68%程度まで低下した。しかし、アジア諸国の発展に伴い中国やインドネシアが石油の輸出余力を失うと、再び中東依存度は上昇し、近年は90%前後の推移となっていた。

このことから、中東における政治・安全保障情勢の流動化は、日本のエネルギー安全保障や邦人の安全確保にとって常に大きなリスクである。湾岸戦争の際には、クウェートとイラクにいた邦人213人がイラク政府に拘束され「人間の盾」となった。近年でも、2013年にアルジェリア南部で発生したテロ事件では10人の邦人が命を落とした。また、2019年6月に日本の海運会社が保有するタンカーがホルムズ海峡付近を航行中に攻撃を受けた事件

は、中東情勢の不安定化が日本の権益にとって直接的な脅威となる事実を浮き彫りにした。

一方で、原油・天然ガス輸入における中東依存度を短期間で急減させることは容易ではない。まず、世界で確認されている原油の約半分が埋蔵される中東では、輸出余力が大きいために原油の大量購入・積荷が可能であり、輸入国にとって経済性に優れている。原油の生産コストも世界最低水準である。逆に中東以外の産油国では、原油の生産量や開発コストが安定しない場合が多く、中長期的に安定した量の原油を確保することが難しい。また、中東は主要な産油国の中では日本を含めたアジア諸国にとって相対的に距離が近く、輸送コストが低い。さらに、日本国内の製油所の多くは中東産原油の精製を想定して設計・運転されていることから、原油の輸入元を短期的に大きく変更することは、技術面、経済面で容易で

中東からの原油輸入量と中東依存度の推移



(出所) 資源エネルギー庁の資料をもとに筆者作成

はない。また、政府が企業を統制可能な中国などとは異なり、日本政府として民間の石油会社に対して中東依存度を下げよう介入することも難しい。

日本の原油輸入量はピーク時の1990年代半ばから日量150万バレル程度減少しており、今後も人口減少や省エネ技術の発展によって石油需要は減少すると見込まれている。一方で、原油の輸入量・消費量が減ったとしても、上述の理由から、中東依存度が短期間に減少するとは考えにくい。日本政府は2021年から2027年にかけて石油需要が7.5%以上減少すると予測しているが、仮に減少した量を全て中東産原油の輸入量低減に当てたととしても、中東依存度が7割を下回る可能性は低いと見込まれている。

安倍政権による日本の 対中東関与の強化

第二次安倍政権（2012年12月～2020年9月）は、近年の政権とは異なり中東に積極的に関与してきた。9.11同時多発テロ、米国のアフガニスタン侵攻、イラク戦争を経験した小泉政権（2001年4月～2006年9月）の後、中東を訪問した日本の首相は安倍首相が初であり、第一次政権で1回、第二次政権以降では9回の中東訪問を実施した。

この背景には、日本のエネルギー安全保障にとって中東地域の安定が死活的に重要だという点に加え、同地域の不安定化の中で、邦人や日本権益がテロ攻撃や軍事衝突の標的となる事件が増加したことがある。また、「積極的平和主義」を掲げた安倍政権は、国際秩序の安定への貢献

という観点からも中東安定化への関与を重視した。

2013年12月に初めて策定された「国家安全保障戦略」では、「中東の安定は、我が国にとって、エネルギーの安定供給に直結する国家の生存と繁栄に関わる問題である。湾岸諸国は、我が国にとって最大の原油の供給源であるが、中東の安定を確保するため、（中略）経済面、更には政治・安全保障分野での協力も含めた重層的な協力関係の構築に取り組む。『アラブの春』に端を発するアラブ諸国の民主化の問題、シリア情勢、イランの核問題、中東和平、アフガニスタンの平和構築といった中東の安定に重要な問題の解決に向けて、我が国として積極的な役割を果たす」と述べられている。

2011年の「アラブの春」を発端とした中東・アフリカ諸国での内戦や政権崩壊、その後のアルカーイダや「イスラーム国 (IS)」をはじめとする国際テロ組織の活発化を受けて、邦人や日本権益へのテロ攻撃が深刻な脅威となった。第二次安倍政権の発足直後、2013年1月にアルジェリア南東部の天然ガス・プラントをアルカーイダ系武装組織が襲撃し、邦人10人が犠牲となった。さらに、2015年にはシリアで邦人がISに拘束され、殺害されたほか、2016年にチュニジアの美術館をIS系勢力が襲撃した際にも邦人が犠牲となった。これらの事件を背景に、日本政府は中東地域情勢や国際テロリズムに関する情報収集・集約体制を強化し、2015年12月には国際テロ情報収集ユニット (CTU) が設置された。2016年5月のG7伊勢志摩サミット首脳会合では、日本は議長国として「テロ及び暴力的過激主義対策に関するG7行動計画」を取りまとめた。

首相の中東訪問（2006年以降）

第一次安倍政権	2007年4～5月	サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、エジプト
第二次～第四次安倍政権	2013年4～5月	サウジアラビア、UAE、トルコ
	2013年8月	バーレーン、クウェート、カタール、ジブチ
	2013年10月	トルコ
	2014年1月	オマーン
	2015年1月	エジプト、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ
	2015年11月	トルコ
	2018年4～5月	UAE、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ
	2019年6月	イラン
	2020年1月	サウジアラビア、UAE、オマーン
岸田政権	2023年4～5月	エジプト（同時にガーナ、ケニア、モザンビーク、シンガポール）
	2023年7月	サウジアラビア、UAE、カタール

（出典）外務省資料をもとに筆者作成

2017年に発足した米トランプ政権が対中東関与を低減させ、一方で中東諸国間の対立が深まる状況下で、日本は中東地域における「仲介者」としての役割を担おうとした。2019年6月には安倍首相が現職首相として約41年ぶりとなるイラン訪問を行い、また12月にはロウハーニ・イラン大統領が訪日するなど、米国・イランの緊張緩和に向けて積極的に働きかけた。また、日本関係船舶の航行の安全を確保するため、アラビア海北部やアデン湾周辺に情報収集を目的として自衛隊を派遣する方針を閣議決定した。しかし、2020年1月3日に米軍がイランのソレイマーニ司令官を暗殺したことによって米国・イラン間の緊張は一気に高まり、日本による仲介の機運はほぼ失われた。それでも安倍首相は1月11日からサウジアラビア、UAE、オマーンを訪問し、地域

の緊張緩和に向けて働きかけた。

米国が中東への関与を低減させ、中東の政治・安全保障環境が流動化する中で、日本はエネルギー安全保障やシーレーンの安全確保の観点から、地域の緊張緩和と安定化を目指して対中東関与を進めようとした。従来、日本の中東諸国との関係は経済面や文化面に集中しており、外交・安全保障面でのレバレッジは限定的だとされてきた。この課題を乗り越えるために、安倍政権は首脳外交の強化や自衛隊の派遣、各国との経済協力を通じたプレゼンス強化を進めてきたといえる。

中東地域秩序の変動と 「脱炭素化」を見据えた 日本の関与

2020年以降、中東諸国内での緊張緩和に向けた対話や水面下での交渉が進み、2017年6月に発生したカタールと周辺諸国の断交（カタール外交危機）が2021年1月に解除され、2023年3月にはサウジアラビアとイランが7年ぶりに国交を正常化させた。また、2020年8月以降、イスラエルも湾岸アラブ諸国やモロッコ、スーダンとの国交を正常化させた。これらの動きを受けて、中東情勢の急変によって日本のエネルギー安全保障が脅かされるリスクは、数年前と比べて大きく低下した。

他方で、2022年2月に勃発したウクライナ戦争は、日本のエネルギー安全保障に大きな影響を与えた。日本はこれまで原油の4%弱をロシアから輸入していたが、政府が上限価格を超えるロシア産原油・石油製品の輸入禁止方針を決定したことを受け、企業がロシアからの石油調達を控えたことで、さらに中東産原油への依存度が高まることとなった。2023年6月の原油輸入における中東依存度は97.3%となり、その内訳はサウジアラビア（41.5%）、UAE（37.4%）、クウェート（10.1%）、カタール（4.9%）である。

日本のエネルギー政策は中東以外に石油の調達先を広げる多角化、エネルギー源を石油以外に広げる多様化、そして省エネルギーに注力してきた。ロシア産の原油や天然ガスの調達も多角化や多様化の方針に沿った動きだった。しかし、ロシアからの輸入を止めたことで対中東依存

が100%近くにまで上昇したことは、皮肉な結果である。

2023年版『外交青書』では、中東地域は「世界の石油埋蔵量の約5割、天然ガス埋蔵量の約4割を占め、世界のエネルギーの供給地としても重要であることに加え、高い人口増加率も背景に、湾岸諸国を中心に経済の多角化や脱炭素化を進めており、市場としても高い潜在性を有している」と述べられた。同時に、歴史的に様々な紛争や対立が存在し、イランと周辺諸国の緊張、「アラブの春」以降の政治的混乱、暴力的過激主義の拡散リスクなど、多くの不安定要素と課題を抱えていると指摘される。また、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、「日アラブ政治対話」などの様々な対話の枠組みを通じ、各国の問題意識やニーズを十分に踏まえた上で、中東の緊張緩和と情勢の安定化に資する外交努力を積極的に展開すると述べられている。

前述の通り、現在の日本の中東外交は、石油・天然ガスの確保のみを目的としているわけではなく、より広範な協力の可能性を模索している。2023年7月に岸田首相は湾岸アラブ諸国を歴訪したが、日本の首相によるサウジアラビア、UAE訪問は3年半ぶり、カタール訪問は10年ぶりとなった。同訪問においてはエネルギー調達の安定化に加え、中東地域を将来のクリーンエネルギーや重要鉱物のグローバルな供給ハブとして見据え、水素・アンモニアの製造や脱炭素技術の実用化に向けた連携が提案された。また、岸田首相の訪問中に各国政府・企業と日本企業との間で50本以上の覚書が結ばれた。

岸田首相は、「産油国と消費国という関係から脱皮し、(日本・中東関係を)新たなグローバル・パートナーシップへと進化させる」と強調した。「脱炭素化」に向けた経済・技術協力を中核に据えた中東諸国との関係強化は、日本の強みと現下の国際情勢を踏まえた有意義な外交戦略であり、脱炭素への移行期における原油や天然ガスの安定供給にも寄与し得る。岸田首相の湾岸諸国歴訪は、中東における日本の政治的・経済的プレゼンス拡大の種を蒔いたと評価できよう。

しかし、2023年10月7日に行われたパレスチナの武装組織ハマースによるイスラエル攻撃と、それを発端としたイスラエル軍によるガザ地区への大規模攻撃は、中東地域情勢が大きく不安定化するリスクを高めている。また、中東への関与を低減させようとしてきた米国も政策変更を迫られるだろう。既に紅海において日本企業の船舶が攻撃・拿捕される事件も発生しており、日本政府には権益の保護と緊張緩和に向けた、中東への継続的な関与が求められる。

おわりに—中東はインド太平洋地域か?—

中東は経済発展の潜在性と同時に、依然として多様な不安定化リスクを抱えていることから、政治の安定と経済成長に向けた取り組みの連動(ネクサス)が重要である。日本が中東とより幅広い協力関係を構築し、同地域の政治的安定や経済発展に貢献できれば、短期的には紛争リスクの低減、中長期的には日本を含めたアジア地域におけるエネルギー安全保障の確保、グローバル

な脱炭素化の促進など幅広い成果が期待できる。

この点で、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」構想/戦略は経済・外交・安全保障を組み合わせた地政戦略(geo-strategy)および多国間協力メカニズムとして、日本の中東外交における軸となり得る。換言すれば、「インド太平洋におけるシーレーンの安全とエネルギー安全保障の確保」という視点から、日本を含めた域外国が協力して中東に関与する余地が生まれるだろう。

他方で、インド太平洋地域に中東、そしてアフリカ地域が含まれるのか否かについては、FOIP構想/戦略を主導する日米豪印戦略対話(QUAD)の4か国間でもコンセンサスはない。特に米国と豪州が、それぞれのインド太平洋戦略において中東に言及したことはほとんどない。インドは伝統的に中東湾岸および東アフリカ諸国との関係が深いが、あくまでも二国間の関係であり、「インド太平洋」という文脈での関与は目立たない。

2017年、河野太郎外相(当時)は、「中東は、我々(日本)のインド太平洋戦略の中心に位置して」おり、「中東の平和と安定を維持すること自体が、自由で開かれた海洋秩序の確保にとって重要」だと強調した。2023年版『外交青書』においても、オマーンがアデン湾やインド洋にもアクセスできる地政学的にも優れた要衝であり、FOIP構想を実現する上で重要な国だと述べられている。しかし、中東地域に対して、FOIP構想に基づいてどのような関与がなされるのか、明確な戦略は示されていない。

この点については、中国の「一帯一路」構想の方が戦略面でも実体面でも大きくリードしており、明確に中東・アフリカ地域をマクロな地政戦略に取り込み、具体的な事業を打ち出してきた。中東地域は「一帯」と「一路」が交差する地域であり、地中海とインド洋を繋ぐシーレーンが通っていることから、同構想において極めて重要な地域と位置付けられている。習近平国家主席の中国・アラブ諸国サミットへの参加やサウジ・イラン和解の仲介など、中国は政治・経済・安全保障面での中東関与を強化している。ただしエネルギー面では、中国の原油輸入における中東依存度は50%以下（2021年）であり、日本と比べて極めて低い。この要因として、中国の主要なエネルギー企業の多くが国営であり、特定の地域・国からの輸入が集中しないように政府が企業を統制可能である点が指摘できる。

中東・アフリカ地域において米国の関与と低減とともにロシアや中国の政治的・軍事的プレゼンスが拡大している現状は、日本の経済活動や安全保障にも大きな影響を与える。日本はエネルギー安全保障のみならず、シーレーンの安全確保やリベラルな国際秩序の維持、そしてインド太平洋における地政戦略の観点から、中東との関係を深化・拡大・多様化させる必要性が高まっている。

参考文献

- 小林周（2020）「中東情勢と日本のエネルギー安全保障」『Security Studies 安全保障研究』2-2巻
- 小林周（2022）「中東発エコノミック・ステイトクラフトの検証—変化する域内安全保障の中で」『国際政治』第205号
- Amane Kobayashi (2020), “Challenges for Japan in Integrating the Middle East and Africa into the Free and Open Indo-Pacific Strategy/Vision,” in JIME Center, the Institute of Energy Economics, Japan, *The Changing Security Environment in the Middle East and the Role of the US-Japan Cooperation*
- Amane Kobayashi (2021), “Destabilization in the Middle East and Its Impacts on Japan’s Energy Security,” in JIME Center, the Institute of Energy Economics, Japan, *The Changing Security Environment in the Middle East: China’s Expansion, Security-development Nexus, and the Possibility of US-Japan Cooperation*

小林 周（こばやし・あまね）

日本エネルギー経済研究所主任研究員



専門はリビアを中心とした中東・北アフリカ地域の現代政治、国際関係論、エネルギー地政学。

慶應義塾大学総合政策学部卒業。同大学院にて修士号・博士号（政策・メディア）取得。米国・戦略国際問題研究所（CSIS）エネルギー・国家安全保障部、日本国際問題研究所などを経て、日本エネルギー経済研究所中東研究センター入所。2021年4月から2023年4月まで在リビア日本大使館にて書記官として勤務。

編著に『アジアからみるコロナと世界』（毎日新聞出版、2022年）、主な共著に『紛争が変える国家』（岩波書店、2020年）、『アフリカ安全保障論入門』（晃洋書房、2019年）など。